

日本標準産業分類に見る産業技術史資料調査の現状について

About the present conditions of Research of Historical Materials Relating to Industrial Technology

久保田 稔男*
KUBOTA Toshio

日本標準産業分類、産業技術史資料調査、所在調査、技術の系統化研究、国立科学博物館
Japan Standard Industrial Classification, Research of Historical Materials, Locating Historical Materials,
Systemization of Technological Development, National Museum of Nature and Science

要旨

国立科学博物館では、日本の全産業分野を対象に産業技術史資料の所在調査と技術の系統化研究を行っている。これまでの調査対象分野について日本標準産業分類にもとづき整理すると、製造業に重点が置かれる一方で、未着手の産業分野も多々あることがわかる。今後は調査対象分野に優先順位をつけることが重要であり、現在の分類に当てはまらない過去の産業についても目を向ける必要がある。

はじめに

国立科学博物館で実施している産業技術史資料調査は、日本の全産業分野を対象にして、産業技術の歴史を示す具体的な事物（産業技術史資料）が、どこに残されているかを調査する「所在調査」と、残されている産業技術史資料の価値を明らかにするために、その技術分野の歴史を明らかにする「技術の系統化研究」を両輪として推進する事業である。'07年度現在、105の産業分野について所在調査を行い、44の技術分野について技術の系統化を行った。本稿では、事業開始から10年を経過し、相応の成果を蓄積している産業技術史資料調査について、その全体像を俯瞰することを試み、産業技術史資料調査の現状と課題について述べる。

日本の産業分野の把握

産業技術史資料調査は、日本の全産業分野を対象としている。その際、日本の産業分野をとらえるための指標にしているのが「日本標準産業分類」である。日本標準産業分類は総務省が各種統計調査のために制定した分類である¹⁾。経済産業省が行う工業統計調査などもこの分類にもとづいており、日本における産業分類の標準といえる。1949年に制定されて以降たびたび改定され、本調査開始以降も'02・'07年に改定された。'07年改定のもは'08年4月から適用され、日本の産業動向の変化に対応し、現在の産業分野を反映した分類であるといえる²⁾。

日本標準産業分類によれば日本の産業は大きく

20に分類される。(表1)

表1 日本の産業分野

A 農業, 林業	K 不動産業, 物品賃貸業
B 漁業	L 学術研究, 専門・技術サービス業
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	M 宿泊業, 飲食サービス業
D 建設業	N 生活関連サービス業, 娯楽業
E 製造業	O 教育, 学習支援業
F 電気・ガス・熱供給・水道業	P 医療, 福祉
G 情報通信業	Q 複合サービス事業
H 運輸業, 郵便業	R サービス業
I 卸売業, 小売業	S 公務
J 金融業, 保険業	T 分類不能の産業

この中で本調査の対象となるのは、工学の成果にもとづく「工業」の範囲にあるものと考えられ、表1中のCからGまでが相当すると思われる。また農・林・漁業については、工業の枠でくれない分野であるが、ここに分類される一部の分野については、製造業的な産業も存在するために、便宜的に対象に含める。

日本標準産業分類では表1の20分野を大分類に位置づけ、その下に「中分類」・「小分類」・「細分類」の3階層を設け全4階層で産業を分類している。調査対象である7分野の、各階層の分野数を見ると次のようになる。(表2)

表からわかるとおり、製造業はほかの分野に比べてけた違いに分野数が多く、それだけ産業として細

* 国立科学博物館 産業技術史資料情報センター センター研究員

* National Museum of Nature and Science Center of The History of Japanese Industrial Technology Curator

分化されているといえ、今日までに活発に技術革新が行われてきたことが予想される。この結果、当面、本調査の重点は製造業に置くべきであると考え。

表2 各階層の項目数

大分類	中	小	細
A 農業, 林業	2	11	33
B 漁業	2	6	21
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	7	32
D 建設業	3	23	55
E 製造業	24	177	595
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	10	17
G 情報通信業	5	20	44

産業技術史資料調査の現状

表3に'07年度現在での産業技術史資料調査を行った産業分野数を示す。

表3 産業技術史資料調査の実施分野数

大分類/中分類	所	系
農業, 林業		
漁業		
鉱業, 採石業, 砂利採取業		
建設業	3	
製造業		
食料品製造業	9	2
飲料・たばこ・飼料製造業	2	
繊維工業	4	1
木材・木製品製造業(家具を除く)		
家具・装備品製造業	1	
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	1
印刷・同関連業	1	
化学工業	7	5
石油製品・石炭製品製造業	1	
プラスチック製品製造業	2	
ゴム製品製造業	1	
なめし革・同製品・毛皮製造業		
窯業・土石製品製造業	6	2
鉄鋼業	2	
非鉄金属製造業	5	1
金属製品製造業	3	1
はん用機械器具製造業	5	4
生産用機械器具製造業	13	5
業務用機械器具製造業	13	2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	1
電気機械器具製造業	14	7
情報通信機械器具製造業	8	8
輸送用機械器具製造業	8	4
その他の製造業		
電気・ガス・熱供給・水道業		
情報通信業		

表からわかるとおり、大分類で見た場合、農・林業、漁業、鉱業、電気・ガス、情報通信について、所在調査が未着手であり、建設で3分野の所在調査

を行っているが、系統化は行っていない。これは製造業に重点を置いて調査を実施しているためである。一方、製造業について詳細を見ると、木材、革について所在調査が未着手であり、系統化については、木材・皮に加えて、飲料・たばこ、家具、印刷、石油・石炭、プラスチック、ゴム、鉄鋼が未着手であることがわかる。

今後の課題

産業技術史資料調査は日本の全産業分野を対象に実施しているが、その対象は膨大な範囲に及ぶ。今後は順次未着手の産業分野について所在調査・系統化を行うことは当然であるが、限られた時間と予算を効果的に投入するためにも、優先順位をつけて調査対象を選択するシステムを考える必要がある。また日本標準産業分類の産業はあくまでも現在の産業である。戦前あるいは高度経済成長が進む中で縮小された産業は、分類項目も小さくまとめられている可能性がある。そうした分野を拾い上げることも重要な課題と考える。

しかしながら産業技術史資料調査は国立科学博物館だけで遂行できるものではなく、業界を束ねる各種団体や技術に精通した人材の協力なくしては成り立たず、優先順位の上位に掲げた分野でも、業界や人材の協力が得られず調査ができない分野も多々ある。調査の意義を外部に発信し理解を得やすくすることが、最優先の課題であるのかもしれない。

注

- 総務省 統計局・政策統括官(統計基準担当) Web Site による。以下、日本標準産業分類に関する記述は同サイトによっている。
<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19index.htm>
- 日本標準産業分類の主だった変遷を見ると、60年代にプラスチック製品製造業が分類項目に新設される一方で染色整理業、紙製造業の分類項目が縮小。70年代に産業用ロボット製造業が分類項目に新設。80年代にはプラスチック製品製造業が中分類に格上げされる一方で鉄鋼業、非鉄金属製造業の分類項目が縮小。90年代に製糸業、紡績業、木材・木製品製造業の分類項目が縮小。00年代に情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業が中分類に格上げされる一方で、武器製造業が小分類に格下げとなるなどの変遷を見ることができる。(経済産業省・工業統計調査のWeb Siteによる。
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-4.html#menu08>)

(2008年9月30日原稿受理, 2008年11月15日採用決定)